

中国東北における抗日救亡運動

——東北抗日義勇軍の活動——

岩 崎 富久男

中国东北的“抗日救亡”运动

— 东北抗日义勇军的活动 —

岩 崎 富久男

中国的“抗日救亡”运动是因于“九一八”事变的爆发而开始的。为国难家仇所激愤的东北流亡群众在各地很快地组织了各种救亡团体，要求政府积极抗日救国。但是国民党政府继续实行不抵抗政策，命令全国军队对日军“避免冲突”，致使东北全域沦于日本帝国主义的铁蹄之下。

这时，中共满洲委与中共中央立即发表了宣言并组织了抗日武装游击队。东北民众抗日救国会支持并领导东北抗日义勇军的武装抗日。东北抗日义勇军是东北沦陷初期以旧军阀军队为基础的包括民间武装力量在内的总称。人数最多时曾达三十万上下，活动地区几乎遍于全东北，是当时东北地区的主要抗日武装力量。但是该抗日义勇军是自发性的组织，当时未受中共直接领导。此外，还有绿林系统的武装势力。这些抗日武装力量有力地打击了日本帝国主义的侵略野心，激发了全国人民的抗日意志。

但是，因为它们分散各地，分别抗战，互相联系不够，所以一个又一个被日军的“讨伐”镇压了。1933年在如此苦战之中，中共中央给满洲委的“一月书简”提倡了结成抗日统一战线。由此，各地抗日游击队响应号召汇合起来，东北人民革命军各部统一建制组成东北抗日联军，在中共的领导下坚持抗战。本文主要对东北抗日义勇军的活动加以探讨。

《特別研究》

中国東北における抗日救亡運動

——東北抗日義勇軍の活動——

岩 崎 富久男

I. 満洲事変前後の抗日義勇軍

一. 反日闘争の勃興

1917年、ロシア革命の成功による反帝国主義と民族解放の波が中国にも波及し、中国東北民衆は民族的な自覚に目覚め、抗日の気運が高まりはじめた。奉天軍閥の張学良は1930年“易幟”をもって国民政府と合流することによって、日本の庇護下を離れ、対決姿勢を鮮明にした。民衆の抗日闘争も各地で次第に組織化されていった。こうした状況の中で、奉天軍閥は日本権益の牙城である「満鉄」に対し併行線を建設するという対抗手段をとったため、世界大恐慌とあいまって「満鉄」は経営の危機に陥った。排日の気運に囲まれた在満日本人の「満鉄」関係者は、日増しに危機感をつのらせた。新聞等ジャーナリズムを通して日本国内の民衆にも排外的な思潮をまきおこし、「満蒙の権益確保」の主張を盛りあげていった。日本国内の経済恐慌・大凶作・人口問題を背景に、日本は資源豊かで広大な中国東北の地を「日本の生命線」だとして、その特殊地位を主張し、陸軍は軍事力をもって「満洲」を直接支配下におこうとしていた。その機会をつくるため1931年9月18日、奉天（現瀋陽）郊外の柳条湖において自ら鉄道爆破事件を起こしたのである。関東軍はこの「満洲事変」を契機に、ただちに軍事行動を起こして満洲各地を占領した。1932年2月5日、哈爾濱を占領して、関東軍は東三省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）すべての軍事占領を達成した。ここに至る過程において、蒋介石の国民政府は無抵抗政策をとりつづけた。

1932年2月16日、関東軍の板垣参謀は奉天において「建国会議」を開き、「東北行政委員会」と名づけて、翌18日には内外に通電して「此より国民政府との関係を離脱し東三省区は完全に独立せり」との声明を発し¹⁾、3月1日には「満洲国」の成立を宣言した。これは列強各国の干渉を避けるために東北を中国から分離独立させ、これが侵略ではないことを世界に知らしめるために「独立国家」としたが、しかし「満洲国」の官吏の任命一つを例にしても、すべて日本人の同意を必要とし、独立国とは名ばかり、「満洲」は事実上日本の完全な植民地となったのである。

「満洲国」の分離独立に際して、東北地区の旧軍閥官僚及び中国軍の一部は日本軍に投降して「満洲国」の設立に協力し、設立後は旧東北軍の残兵を整理改編した「満洲国軍」が軍政部のもとに編成

されて、関東軍司令部に直属する日本人顧問団の統率下におかれた。

一方、「満洲事変」開始後、中国全土の反日運動のたかまりとともに、東北においては旧東北軍將兵、各階層の民衆による自衛団、大刀会、紅槍会などの秘密結社や「匪賊」とも呼ばれた山林隊などにより、東北三省全域で抗日義勇軍があいついで組織された。これらの組織が、武力占領によって設立された「満洲国」に対し、反帝同盟や反日会などの抗日組織とともに反満抗日運動を展開したのである。これら抗日義勇軍との対決の第一線を担ったのはこの「満洲国軍」と、「満洲国警察」の約7万の中国人警察官であった²⁾。「以華制華」といわれる中国人同士の戦いがあったのである。

「満洲事変」直後の9月27日に東北民衆抗日救国会が北平の奉天会館に発足した。「九・一八」によって東北各地から流亡を余儀なくされた民族的抵抗運動の指導者たちによって結成されたこの会は「日本人の侵略に抵抗し、共に失地の回復を謀り、主権を保護する」という「抗日復土・抗日救国」の主旨のもとに、東北各地の抗日勢力を支援する活動を展開した。

中国共産党満洲省委員会も柳条湖事件の翌9月19日ただちに「日本帝国主義の満洲武力占領に関する宣言」を発表し、「日本は東北を彼らの植民地にしようとしている。東北人民は奮起してこれに抵抗し、日本侵略者を中国から駆逐せよ」と呼びかけ、中共中央も9月22日「日本帝国主義の満洲武力占領事変についての決議」を採択し、「満洲において、更にしっかりと群衆の反帝運動を組織し、大衆闘争を起し、それによって日本帝国主義の侵略に反抗し、蜂起と遊撃戦争を組織し、直接日本帝国主義に甚大な打撃を与える」ことを呼びかけた。これらの抗日の呼びかけにこたえて、東北各地の抗日武装闘争は急速に発展していったのである。

二. 東北抗日義勇軍

満洲事変から「満洲国」の成立前後の期間、関東軍が最大の課題としていたのは、いかにして抗日勢力を捕捉殲滅し、治安を確立するかということであった。それほど民衆の抵抗は「満洲国」の設立に甚大な打撃を与えたのである。抗日義勇軍（救国軍・自衛軍・義勇軍など、名称はさまざまであった）と呼ばれるこの民衆の抵抗を、中共中央は1933年1月、満洲省委員会に宛てた「一月書簡」³⁾の中で次の4類型に分類している。

- ① 旧吉林軍系、張学良系の将領（馬占山・李杜・丁超・蘇炳文・朱霽ら）の指導する部隊；国民党の指導に服従し、地主資産階級と富農に依拠している。部下の反日感情を怖れて抗日戦を持続しているが、反革命的で、場合によっては抗日を裏切って日本帝国主義に投降する可能性もある。
- ② 王徳林部隊；大部分が農民・労働者・小資産家階級で、国民党の影響が比較的少ない反日義勇軍である。時期によっては、ある程度共産党の影響下に取り込むことができる。
- ③ 各種の農民の遊撃隊（大刀会・紅槍会・自衛団など）；大半が農民で、小資産階級や知識分子も参加している。政治的・軍事技術的には未熟である。
- ④ 赤色遊撃隊；共産党指導下の労働者・農民・革命兵士・その他の革命分子で構成される部隊である。上記①～④の中でもっとも革命的で、「満洲国」政府ばかりでなく国民党政府とも勝利的に闘うことができるが、反日遊撃運動への影響力はまだ小さい⁴⁾。

中国東北における抗日救亡運動——東北抗日義勇軍の活動——

表 1 反満抗日運動勢力推移

	政治匪	共 匪	土 匪
1931年 9 月以前	—	—	46,000
1931年 9 月以降	170,000	500	49,500
1932年	100,000	850	69,150
1933年	25,000	2,220	36,080
1934年	12,000	3,200	20,800
1935年	7,900	9,200	13,650
1936年	5,800	6,800	13,550
1937年	2,000	6,500	6,400
1938年	—	4,400	1,350
1939年	—	2,400	640
1940年	—	1,480	450

以上の分類中、東北抗日の初期段階には、どのグループが抗日戦の主力を担ったのか。満洲事変前後からの反日勢力の数量の推移を、関東憲兵隊指令部『満洲共産主義運動概史』（1940年）記載の表から見ることにする。

この表でいう「政治匪」とは「一月書簡」⁵⁾でいう類型の①と②の旧東北軍の残存部隊と東北抗日救亡会系の王徳林部隊である。「共匪」は④の赤色遊撃隊である。「土匪」は③の大刀会・紅槍会・自衛団などの農民部隊である。

満洲事変勃発の時期、反満抗日勢力の内訳は、表によれば「共匪」の5百に対し、「政治匪」は17万である。満洲事変が勃発した時から「満洲国」樹立前後までの抗日戦の主力は、①及び②に分類される「政治匪」なのであった。それに対して「共匪」の5百という数字から、日本の占領下にある東北に対する当時の中国共産党の対応が、いかに不十分で微力だったかということが伺える。そして17万の「政治匪」が「満洲」の各地で抗日戦を展開し、それは警備の厳しい各省の主要都市周辺や満鉄沿線にまで及んだのである⁶⁾。

“九一八”当時、張学良は華北に進出して東北には居らず、国民党中央は不抵抗を命じたため、東北に残った北大営守備隊はさしたる抵抗もせず撤退したが、部隊の内部に起こった自発的抵抗が東北義勇軍、つまり表1でいう「政治匪」と称される抗日勢力に発展するのである。事変後、共産党指導下の武装遊撃隊、大刀会、紅槍会なども抗日武力闘争を闘ったが、主力はやはり、数の上からも戦闘規模からも残存の旧東北軍の部隊なのであった。

義勇軍と総称される反満抗日の勢力の内訳は複雑で、統一的に組織されておらず、名称もまちまちで、十分な連携もないままに個別に戦闘を展開していたのである。1931年から32年夏にかけての抗日闘争において、最も活躍し、日本の満洲国支配の力を削いだのはこれらのグループであった。次にその主なものを大別してみよう。

1931年から1933年ころの主な抗日義勇軍を、地域に分けて大別する。

(1) 黒龍江省

◎東北民衆救国軍 指導者；蘇炳文。海拉爾で決起、32年10月～12月満洲里、富拉爾基一帯で活動

した。

◎黒龍江省守備軍 指導者；馬占山。31年11月4日～19日、「嫩江橋抗戦」を闘う。昂昂溪，齊齊哈爾で活動した。

◎黒龍江省抗日救国軍 指導者；馬占山。32年4月，海倫で活躍。大刀会・紅槍会等を加えて編成した。

(2) 吉林省

◎吉林自衛軍（反吉林軍） 指導者；李杜・丁超。32年1月～2月，哈爾濱付近で活動した。

◎中国国民救国軍 指導者；王徳林。32年2月～33年1月，敦化県，寧安，綏芬河，穆稜一帯で活動した。

(3) 遼寧省

◎遼寧民衆自衛軍 指導者；唐衆伍。32年3月～33年はじめ，遼寧省東部の東辺道一帯で活動し，大刀会も参加した。

◎東北国民救国軍 指導者；高鵬振（緑林出身）。主たる活動時期；31年9月。

◎東北抗日義勇軍第三縦隊 指導者；張海涛。主たる活動時期；31年9月。

◎遼西抗日救国義勇軍 指導者；王顯庭。主たる活動時期；31年11月。東北民衆抗日救国会により東北民衆自衛義勇軍第一路軍と命名された。

◎蒙辺威鎮第一義勇軍 上記に同じく東北民衆自衛義勇軍第二十五路軍に編成された。

◎遼北義勇軍 救国会により救国軍第五軍区となる。指導者；高文彬。32年5月～33年12月，熱河地域で活動した。

(4) 遼東三角地帯の安東・岫岩・莊河一帯

◎東北民衆自衛軍 指導者；鄧鉄梅。主たる活動時期；31年10月～34年5月。

◎中国少年鉄血軍 指導者；苗可秀。主たる活動時期；33年4月。

◎遼南義勇軍 指導者；李純華。31年12月～33年2月，遼東三角地帯の遼陽・遼中・岫岩・鳳城・營口・台安・盤山等の地域で活動した。

◎第五十六路義勇軍 指導者；劉景文。主たる活動時期；32年7月。

以上は共産党系遊撃隊を除いた抗日軍である。この中から黒龍江省の馬占山軍を例に，その具体的な動きを追ってみたい。

北満洲制圧のため，齊齊哈爾を攻略しようとする関東軍に懐柔された張学良配下の張海鵬は，黒龍江省への進出をはかって北上した。馬占山軍はこれに備えて嫩江の鉄道橋を焼き払った。日本の利権鉄道，洮昂線の鉄橋である。この嫩江橋梁の修理をめぐる日軍は武力発動を開始した。1931年11月4日，馬占山軍は，大興駅に向かい前進を開始した日軍を攻撃し，兵力を増強した日軍にさらに抵抗し，戦死33，負傷85という事変開始以来最大の損害を与えたのである⁷⁾。関東軍参謀部片倉衷大尉はこの戦闘について，11月6日「満洲事変機密略日誌」に「嫩江方面の戦況刻々危急に瀕するの状況に基づき……」と記し，大臣，総長宛の軍司令官の文書には「……我方ノ死傷者五日中午ニ収容

中国東北における抗日救亡運動——東北抗日義勇軍の活動——

セシモノノミニテモ百名ヲ下ラズ……」と被害の大きさと危急の状況を記している。

その後関東軍は馬占山に齊齊哈爾以北への撤退要求を出したが、馬占山はこれを無視した。そのため日軍は11月18日攻撃を開始した。この交戦で日本軍は齊齊哈爾を占領し、馬占山軍は海倫に退いたが、この時馬占山軍は日軍に死傷者1181人⁸⁾の損害を与えている。この時は馬占山軍の死傷者も約千人といわれるが、損害率は日本側の20%に対して、馬占山軍側は10%である⁹⁾。

馬占山は一時懐柔されて32年2月、「満洲国」の行政に参加したが、再び抗日を決意して離脱した。4月7日、齊齊哈爾から黒河に到着した馬占山は、黒龍江省内軍隊中の自派軍隊と紅槍会・大刀会などの反日武装集団とともに9個旅団の黒竜江省抗日救国軍を組織した。

国際連盟調査員リットン卿の4月20日の渡満を機に、馬占山が26日～27日ごろから軍事行動を起こすという風評があり、関東軍や張海鵬の満軍内部は動揺した。陸軍省宛てに、参謀本部は4月21日付で「連盟調査員ノ渡満ヲ機トシ、満洲方面逐日悪化ノ形勢ニアリ。早キニオイテコレガ禍根ヲ芟除スルニアラザレバ、満蒙建設ノ基礎イズレノ日ニオイテカ確立ヲ期セン。……」と増兵要請の文書を出している¹⁰⁾。

その後5月、6月の関東軍の抗日勢力との交戦を馬占山軍以外の勢力も含めて追ってみたい。

哈爾濱での激戦の末、2月5日、松花江流域の依蘭方面に撤退していた反吉林軍は、連盟の来満を機に再び活動を開始した。関東軍第10師団は4月18日、29日、哈爾濱付近に到着し、反吉林軍を追撃して5月7日、方正を占領した。17日には依蘭に進出して反吉林軍の李杜を勃利に、丁超を佳木斯に追撃した。第14師団は5月6日から12日の間に哈爾濱に到着していたが、呼海線方面の状況が切迫し、混成第38旅団とともに反吉林軍を追って21日、掖河を占領した。馬占山軍は、哈爾濱を奪回しようと、5月中旬哈爾濱北方の松浦鎮を攻撃した。関東軍は21日、第10師団・第14師団を呼海鉄道方面に向かわせ、21日、対馬占山戦を開始し、24日、哈爾濱警備隊が松浦鎮方面から攻撃して、第10師団もこれに協力した。馬占山軍は退却して、第10師団と第14師団は哈爾濱に集結した。第14師団の一部は李海青軍を掃討して6月12日安達を占領し、主力は馬占山軍を追撃して6月1日、海倫を陥した。これと前後して齊齊哈爾警備隊は5月26日泰安鎮、6月14日訥河を占領した。吉敦沿線方面では第2師団主力が、5月1日吉林に前進して沿線の警備を強化し、満鮮国境方面では、間島臨時派遣隊が4月上中旬、間島一帯を、5月下旬琿春付近を、それぞれ掃討し、6月6日朝鮮軍国境守備隊は鴨緑江対岸に進出して抗日勢力をおさえた。さらに関東軍は6月12日、13日ごろから、第14師団の一部を呼海沿線に派して「掃討」を続けさせ、主力は齊克線方面に移動して墨爾根・黒河方面に対する作戦を開始し、7月中旬までに反満洲国軍の拠点を全滅しようと企てたのである。

6月10日、馬占山軍主力が克東にいることを知って、第14師団は12日から行動をおこし、16日、克東を占領したが、馬占山軍は退却し、これを追って拝泉に進撃した。26日馬軍は東北方へと退却し、呼海線以東に移動して、馬占山はそこの慶城にいたが、第14師団はそれを探知し、7月4日同地を占領し、さらに南方巴彦に追撃した。この時馬占山北走の情報がはいり、師団はまたもや北方に反転させられたのである。この時の関東軍は、おりからの大降雨による洪水で、軍需物資の補給に困難をきわめた。馬占山軍も同じ苦境のなかで各部隊との連絡がとれないまま、22日以後海倫東方から

包囲され、27日馬占山軍7百名は安固鎮付近に北走し、追い詰められ、7月29日壊滅した。日本側は、敵將馬占山は戦死したと判定したが、彼は逃げ延びて入ソしてしまった。

以上共産党系遊撃隊以外の主な抗日軍義勇軍の存在と、その活動を馬占山軍を例に見てきたが、これによって、1931～32年の抗日義勇軍の活動が、「満洲国」設立準備と設立直後の「満洲国」支配政策に大きな影響を与えたことがうかがえる。片倉衷大尉の日誌には、関東軍が抗日勢力から受けた緊張と被害の状況が各所に記されている。1932年5、6月に限ってみても、関東軍は各地に出没する抗日ゲリラを日々追撃し、時には反転させられ、かなりの消耗を強いられた状況は、4月21日の増兵要請の文書に明らかである。頻繁に破壊される鉄道や橋梁の補修に関東軍は「一日、一時の安息もなく¹¹⁾」、鉄道沿線や交通の要衝も義勇軍の頻繁な破壊に遭い、「ロンドンデイリーニュース」は「現在満洲国内で日本人に絶対安全な道路は一つもない¹²⁾」と報じている。「関東軍の東北占領と支配政策を遅延させたのは、旧東北軍の残軍を主体とする〈政治匪〉に正規軍としての装備と訓練が備わっていたことがあった」ためである、と小林英夫は指摘している。

以上のように日本の「満洲国」支配に大きな障害となった抗日義勇軍の存在に対し、関東軍は十分とはいえない兵力で対抗するため、重点地区に兵力を集中して各個撃破する重点主義を採用し、清郷委員会を設置した。清郷委員会は、治安工作の促進を計ることを目的に「匪賊」の討伐と招撫工作进行した。さらに、1932年9月10日に暫行懲治叛徒法と暫行懲治盗匪法が公布、施行された。

暫行懲治叛徒法は、「国憲ヲ紊乱シ国家存立ノ基礎ヲ急殆若ハ衰退セシムル目的ヲ以テ結社ヲ組織シタル者」「騒擾、殺人、襲撃、放火、脅迫其ノ他不法ノ行為ヲ為シタル者」「外国又ハ外国人ト勾結シタル者」また「軍警ヲ煽動シタル者」は、それぞれ、「死刑又ハ無期徒刑又ハ十年以上ノ有期徒刑」に処す、などと定められた¹³⁾。反満抗日団体とその関係者のすべての行為を本法の適用対象とし、厳重な処分を規定した。

暫行懲治盗匪法は、本来の「匪賊」の集団犯罪を取締りの対象として量刑を定めた。しかし、軍隊または警察隊が「盗匪」を「掃討」するときは、「臨陣格殺シ得ル」ほか、その軍隊の司令官または高級警察官は「其ノ裁量ニヨリ之ヲ措置スルコトヲ得」と規定し、「盗匪」をその場で任意に殺害処刑することを合法化していたので、「政治匪」・「共産匪」など反満抗日部隊の「討伐」にあたって、抗日部隊の捕虜や容疑者を自由に「臨陣格殺」することができたのである。

また大衆運動の取締りとしては、治安警察法を公布、施行し、秘密結社の禁止、出版物の取締りなども行われたのである。

こうして関東軍は治安法体系を整え、一方では本格的な「討伐」を開始した。まず東辺道の「討伐」により、唐衆伍の率いる遼寧民衆自衛軍は撫順から熱河へと撤退した。しかし、東北に留まった自衛軍の一部は1935年9月 東北人民革命軍第一軍独立師の傘下にはいる。

つづいて11月26日、遼東三角地帯で活動する抗日義勇軍の「討伐」がおこなわれた。この討伐は翌33年1月まで続き、鄧鉄梅、劉景文の各抗日軍は兵力が激減するが、三角地帯の抗日武装闘争は34年9月、鄧鉄梅が日本軍に殺害されるまで続く。

中国東北における抗日救亡運動——東北抗日義勇軍の活動——

32年9月下旬から10月上旬にかけて、関東軍が「満洲国治安の一大禍根」とみなした吉林省東部（現黒龍江省）で活動を展開する李杜・丁超らの吉林自衛軍と王徳林の中国国民救国軍に対する「討伐」が実施された。しかし、さほど成果はあがらず、改めて33年1月、歩兵第8旅団の園部支隊は綏芬河を占領し、1月9日、吉林自衛軍が総部をおく密山を攻略した。敗退した李杜ら将領は、ソ連領にはいった。その後、丁超は日本軍に投降する。

一方、王徳林の部隊も園部支隊に包囲され、部下とともにソ連領内に撤退する。しかし、その後、王徳林代理の呉義成と総参謀長の周保中は救国軍の残部を再建して遊撃活動を続けた。

黒龍江省における蘇炳文らの東北民衆救国軍に対して実施された「討伐」作戦では、32年11月29日、扎蘭屯の救国軍総司令部は攻撃を受け、救国軍は12月4日、救国軍兵士とともにソ連領に撤退した。

以上「政治匪」を主としたこれら抗日の各勢力は、満洲政権樹立の準備に障害を与え、その実現を遅らせる大きな役割を果たしたのである。しかし、こうした民衆の抵抗にもかかわらず、32年3月「満洲国」は成立した。そして「満洲国政府」がまず第一に取り組んだ課題は中央集権的な政権体制を確立し、経済建設を進め、対ソ戦に備えた前線基地をつくることであった。しかしこの時、この計画の実現を阻んだのは、やはり抗日の勢力だったのである。関東軍はその時「満洲の討匪に日もなお足りない有様で、対ソ作戦準備などは、ほとんど行えず」¹⁴⁾、33年度の「対露作戦計画」の準備どころか、まず第一が「治安回復」であり、「討伐」だったのである。その結果、1932年10月には5百名以上の抗日武装集団が151団であったのが、33年10月には36団に激減した¹⁵⁾。抗日部隊は小部隊編成に移り、交戦地域は拡大して主要都市や満鉄沿線から離れた農村地帯に移っていったのである。

三．東北抗日義勇軍の敗退

30余万人という規模のなかに十数個旅の東北軍正規部隊と、多数の大衆的な抗日武装勢力とを含んだ東北各地の抗日義勇軍がつぎつぎに敗退を喫した主な原因として、元仁山著『東北義勇軍』¹⁶⁾は(1)国民政府の対日無抵抗政策が、東北官兵の投降を誘発し、義勇軍に対する有効な援助が与えられなかったこと、(2)統一的な指揮がなく、各義勇軍の用兵に相互の連絡がなかったこと、(3)義勇軍の隊員構成が複雑で軍律に欠け、民衆から離反したこと、(4)武器・弾薬などの軍需の補給がなかったこと、(5)義勇軍のなかでの中国共産党の力量が弱小だったこと、をあげている。中国共産党の呉平（楊松）¹⁷⁾も32年ころの抗日遊撃運動の特徴として「自然発生的な性格を持ち、組織性と明確な政治目標を欠いていた」ことを挙げて、そのために「抗日勢力は分散的で、一致した抗日行動に欠け」ていたと指摘している。

馬占山は嫩江橋抗戦において、馬占山軍の抗戦の行動は、国民党中央政府下の東北軍としての行動である、と考えていた¹⁸⁾。しかし、元仁山が(1)及び(2)で言っているように中央政府は不抵抗主義をとり、馬占山軍への援助はなかったのである。また、東北内での各抗日勢力からの援助も得られず、「……馬占山主席は各方面に打電し援助を乞うたが、吉林軍は望観して動かず、北京方面からもまた的確な指示は一つもなかった……」¹⁹⁾という状態で、馬占山の闘いは孤立無縁の闘いだったのであ

る。相互の連携がなく、「政治匪」の場合、多くは正規軍の形態をとったため、大規模な補給が必要であり、元仁山の(4)にみるように、軍需補給のない状況での日軍との交戦は致命的であった。

張学良は東北の救亡救国の動きに対し「愛国奨券」を発行し資金調達を計り、特に遼寧の義勇軍のために個人的に救国会を援助した。救国会は遼寧の部隊にいくらかの経費と武器を支給したが、大部隊を維持することはできなかった²⁰⁾。

中国共産党は「満洲省委員会」を通じて、多くの指導者を抗日武装勢力の中に派遣していた。しかし、「九一八」当時、中共中央は国民党中央による第3次「囲剿」下にあり、国民党との対決とソビエト革命路線を守るという条件の下で、東北における共産党勢力の活動は、元仁山の(5)の指摘のごとく、沈滞していたのである。そのほか、分散して抵抗する義勇軍に対して、関東軍の治安対策が強化され、さらには重点主義による徹底した掃討作戦が展開されたことも、抗日義勇軍敗退の重要な要因に数えられる。

II. 抗日遊撃隊

一. 共産党の抗日闘争

赤色遊撃隊の活動は東北における中国共産党の活動の一つである。「満洲事変」当時、中国共産党はソビエト革命路線を踏襲していた。

ソビエト革命路線とは、①ソビエト政権、つまり労働者、農民、兵士及び全ての勤労民衆の政権を樹立する。②土地革命を行って、地主や富農の土地を没収する。③反帝国主義を基本的方針として、帝国主義の侵略を排除すること、などを目的とした路線である。共産党は、地主と支配階級に依拠し帝国主義と手を結ぶ国民党の打倒を第一とし、ソ連を擁護し、反帝国主義の闘争を行うことを目的としていた。

「満洲事変」によって大衆の中に反満抗日の気運が自然発生的にたかまり、張学良系の東北軍と大刀会、紅槍会などの活動が一つとなって、反日勢力の基盤となり、更に農業恐慌による農民の貧困と、満洲の関東軍による占領に伴う治安の混乱によって、ゲリラ化する農民は増加した。この時こそ東北の抗日組織は、東北全土に拡大されねばならなかったはずである。このような気運がありながら、「満洲事変」後の共産党の対応は、抗日戦を反帝国主義と、ソビエト政権樹立のソビエト土地革命に結びつけようとし、日本帝国主義を主敵とせず、占領下の東北の状況に十分な認識をもつことができずにいた²¹⁾。共産党の方針は、東北が完全に占領下におかれた1932年の「六・二一決議」²²⁾においてもなお「反日の民族戦争は……帝国主義列強の中国分割に反対するための戦争であり、ならびに国民党に反対するための戦争であることはいうまでもない」と述べている。

この時期の反帝闘争の特色を上田仲雄²³⁾はつぎの4点に要約している。

1. 帝国主義全体との闘争を行うべきであり、抗日闘争はその主要な一部分に過ぎない。
2. 主要な敵は国民党であり、国民党打倒の目標を達成せねばならない。
3. この闘争の主力は次の4階層である。すなわち労働者、農民、学生、一般大衆であり、中間層

を含めていない²⁴⁾。

4. この闘争は同時にソビエト同盟擁護の闘争と密接せしめねばならない。

31年～32年頃の共産党内部にはソビエト革命路線を強力に押し進める極左路線の影響が残っていたため、遊撃隊の活動は停滞していた。しかし、表1に見られるように、全く活動がなかったわけではなく、「共産匪」と称される遊撃隊は、既に磐石・間島を中心に在満朝鮮人によって組織されており、32年以降、共産党中央の指示をうけた満洲省委員会によって、東北各地に遊撃隊が組織され、すでに闘争は行われていたのである。

二. 東北各地の抗日遊撃隊

「満洲事変」当時、中国共産党満洲省委は、旧東北軍系義勇軍に武装遊撃隊員を送りこんだり、南満地区においては、遊撃隊を核として、旧東北軍の残兵、大刀会、紅槍会などの反乱兵士を吸収して、「東北義勇軍」を組織した。共産党の活動は局部的に活発化したが、抗日闘争をソビエト根拠地の建設と土地革命に結びつけようとする共産党の方針に基づく遊撃活動は、日本の侵略を阻止して、中国人民を守るというナショナリズムから発した国民党系義勇軍の幅ひろい闘争とは基本的に異なっていたといえる²⁵⁾。次に共産党による抗日遊撃隊をあげる。

① 巴彥遊撃隊

1932年5月、北平清華大学生張甲洲、張文藻らが巴彥で組織した遊撃隊で、当初「巴彥反日遊撃隊」と称し、その後「東北義勇軍江北独立師」と称した。約7百名が参加し、満洲省委からは趙尚志が派遣され参謀長となった。巴彥・呼蘭・綏化・慶安・鉄力・東興一帯で活動した。鉄道路線を破壊し、巴彥県城を攻撃したが、日本軍の「討伐」に遭った。同年11月、満洲省委の指示により中国工農紅軍第36軍江北独立師に改編されたが、32年末の東興の一戦で敗北し瓦解した。これは隊内が複雑な諸階層から構成されていたことと、趙尚志が部隊の「紅軍」化と「土地革命」論による「左傾」路線の指導をしたことによる。

② 湯原遊撃隊

“九一八”事変前に既に党組織があり、32年3月初、湯原中心県委は「抗日救国」を宣伝し、各地に「反日同盟会」を樹立、会員は1千百人にまで達した。その後、1932年10月、湯原遊撃隊を結成したが、まもなく山林隊の攻撃によって破壊された。33年冬、反日同盟会を抗日救国会に編成変えし、遊撃隊を再建した。蘿北の鴨蛋河や葛金河一帯で活動し、湯原県内の地主の武装解除などを行ない、「自衛団」、「鉞警隊」などからの参加があり、部隊は2千人を数えるほどになった。その活動は、松花江の南、富錦・樺川・依蘭にまで及んだ。

③ 珠河遊撃隊

巴彥遊撃隊の瓦解後、1933年4月、趙尚志は哈東地区義勇軍の孫朝陽部隊に所属し、才能を認められて参謀長となった。同年秋、孫朝陽が日本側に殺され、趙尚志は珠河県委員会の指導により、10月10日、珠河反日遊撃隊を組織した。34年夏には4百余人に発展し、6月28日、「東北反日遊撃隊」に改編、司令に趙尚志、政治委員に李兆麟が就いた。その活動範囲は方正、延寿、珠河、東端

の葦河、西端の雙城、榆樹南端の五常の各県、そして哈爾濱近郊あたりにまで及んだ。珠河地区の各農村には青年・婦人・児童の抗日救国組織もつくられた。

④ 南満遊撃隊

吉林省磐石県一帯では、“九一八”事変の開始前後から反日会などの抗日民衆組織が活発な活動を行っていた。1932年春、満洲省委磐石中心県委は「打狗隊」を組織した。1932年6月、満洲工農義勇軍第一軍第四縦隊（磐石工農義勇軍）に発展、発足時隊員はわずか40余人であったが、「漢奸地主」との闘争や磐石県城の攻撃など、積極的に活動した。しかし、「日満」側からの「匪賊討伐」が強化され、苦しい活動を迫られた。32年11月、満洲省委から派遣された楊靖宇の指導を受け、「中国紅農工軍第三十二軍南満遊撃隊」へ改組した。33年4月には旧東北軍が参加して250余人に増加し、磐石県紅石子を遊撃根拠地として、伊通・雙陽・樺甸・吉林などにも活動範囲を拡大した。その後9月18日に、約3百名からなる「東北人民革命軍第一軍第一独立師」に改編された。

⑤ 寧安遊撃隊

寧安・牡丹江地区は“九一八”以前より既に「紅色遊撃隊」が活動していたが、32年、寧安中心県委は約百人の反日遊撃隊を組織した。その後2百人に発展したが、攻撃を受けて半数が東満遊撃隊に合流した。33年1月に王徳林の救国軍が崩壊し、5月に救国軍の一部であった平南洋総隊を、改組して3百人からなる寧安工農抗日義勇軍とし、寧安・東寧・穆陵一帯で活躍した。救国軍で活躍していた周保中の残存部隊も工農抗日義勇軍に合流。旧東北軍の柴世榮、山林隊の傅顯明らも参加、34年2月、綏寧反日同盟軍を組織したのである。その後、寧安遊撃隊に改組し7百余人となり、寧安東京城・鏡泊湖・東寧老黒山の三道河子・山嘴子・廟嶺で活動、33年夏以降は、寧安一帯に遊撃隊を組織し、東満地域の重要な根拠地となった。

⑥ 密山遊撃隊

1933年初、王徳林の「救国軍」が瓦解したのち、李延禄らによって「抗日救国遊撃軍」が再編成され、その一部の楊泰和部隊が密山一帯に派遣された。33年7月に、満洲省委の指示で李延禄らもこれに合流し、「密山遊撃隊」となり、34年初、百余人を擁するにいたり、勃利・宝清・林口一帯で活動した。

⑦ 饒河遊撃隊

“九一八”以後、饒河中心県委は崔石泉を饒河・虎林・撫遠に派遣して抗日救国会などを組織し、33年6月、饒河工農反日遊撃隊を樹立した。同年冬、「救国軍」、「山林隊」などが瓦解するなか、遊撃隊は地域民衆を組織し、吉東地区の重要な抗日武装勢力となった。

⑧ 東満遊撃隊

1932年2月、満洲省委の指示で、各県の党組織は抗日遊撃隊の組織化と、抗日遊撃戦争を展開した。同年春「延吉遊撃隊」が組織され、「汪清遊撃隊」、「安図遊撃隊」も次々に組織された。秋には「琿春遊撃隊」、「和龍遊撃隊」も組織されたが、いずれも隊員は30人から百人前後であった。33年1月これらの遊撃隊を統合して2百余人の東満遊撃隊を組織し、図們江・雅河一帯に影響をもった。東満根拠地には朝鮮民族を含む反日勢力の基盤があり、やがて千人近くの武装組織に発

中国東北における抗日救亡運動——東北抗日義勇軍の活動——

展, その活動は図佳・敦図鐵路沿線にまで拡大した。農民協会・反日会・婦女会・児童団などの反日組織も結成され, 東満の反日会員は, 1933年9月に19,100名に達したといわれている。

⑨ 海倫遊撃隊

1932年秋に党の指導により組織されたが, 日本側の攻撃により失敗した。

⑩ 海龍遊撃隊

32年冬, 海龍県委の指導により組織され, 南満遊撃隊の援助を受けて, 50~60人になった。その後分裂などがあったが, 33年末, 楊靖宇の部隊に合流した²⁶⁾。

ソビエト革命路線の影響により, 共産党の方針は, 地主を含めた東北の抗日闘争に即応できず, そのため, 1933年まで抗日戦の主力を担っていた「政治匪」との共同闘争は殆どできなかった。しかし, 33年, 「政治匪」の勢力が激減すると, 勢力保持のために共産党と提携し, 共産党はその勢力を拡大するために, 他の組織との連携を迫られ, 表2に見るような共同行動がとられ始めたのである²⁷⁾。

表2 「政治匪」との共同闘争

共同闘争の動き	抗日聯軍の結成〈指導者〉(活動地域)
1934年3月人民革命第一軍, 抗日聯合軍總指令部設立 1935年江北抗日聯合軍指揮部成立 「政治匪」との共同闘争成功せず	抗日聯軍第一軍 〈楊靖宇〉(東遼道・老龍岡山脈・吉東一帯)
「政治匪」との組織的共同闘争なし	抗日聯軍第二軍〈王德泰〉(汪清・延吉・琿春一帯)
1935年以降人民革命軍第三軍を中心に「政治匪」との共同闘争あり	抗日聯軍第三軍 〈趙尚志〉(哈爾濱東部中東鐵道一帯・松花江兩岸・牡丹江兩岸)
王德林(「政治匪」)と李学万(「共産匪」)らとの共同闘争⇒東北反日聯合軍第四軍	抗日聯軍第四軍 〈李延禄〉(方正・密山・虎林・饒河・依蘭一帯)
平南洋(「政治匪」)と周保中(「共産匪」)との共同闘争⇒東北反日聯合軍第五軍	抗日聯軍第五軍〈周保中〉(寧安・東寧・額穆)
謝文東(「政治匪」), 趙尚志(「共産匪」)の共同闘争⇒東北反日聯合軍第六軍	抗日聯軍第六軍 〈夏雲浩⇒戴洪濱〉(湯原・通化・撫遠一帯)
	抗日聯軍第七軍〈第四軍より分離〉 〈李学福〉(賓県・嬰城・珠河一帯)
	抗日聯軍第八軍〈謝文東〉(依蘭・華川・富錦一帯)
	抗日聯軍第十軍〈汪雅臣〉(長春・雙陽・榆樹一帯)
	抗日聯軍第十一軍〈雷炎〉(鴨緑江一帯)
	抗日聯軍第十二軍〈李培国〉(熱河省内)

Ⅲ. 東北人民革命軍

一. 「北方会議」と『一月書簡』

(一) 「北方会議」

1932年6月、中共中央政治局は、上海に「北方各省委員会連席会議」を招集した。いわゆる「北方会議」²⁸⁾である。

「北方会議」とは、満洲事変以来、中国北方各省が日本帝国主義の占領下に置かれた状況に対して、北方にソビエト政権と紅軍を創設して革命を進展させることで全国的な革命を達成し、それによって国民党と日本帝国主義を打倒し、日本帝国主義からソ連を擁護することを提起した会議である。

しかし、満洲事変後、関外つまり東北地方の状況は、ソビエト革命と国民党との内戦に追われている関内とは異なり、いまだソビエト革命に取り組むだけの意識に乏しく、直接的な国共対決がなく、国民党系東北軍の一部、地主、富農を含めた抗日闘争が行われていたのである。これを北方会議は「満洲特殊論」として否定し、関内と同様にソビエト区及び紅軍の建設を強力に指示したのである。

この指示をうけて、7月に満洲省委拡大会議がひらかれ、「ソ連を擁護する」；「土地革命を執行して満洲にソビエト区を建立する」；「帝国主義国民党第四次『匪剿』に反対する」；「土地革命の任務を執行して遊撃戦争を発展させる」；「満洲国部隊中」に「党の組織を建立」し、兵変を組織する；などの具体的任務が提起された²⁹⁾。そしてこの方針に従って満洲の抗日遊撃区では党組織によるソビエト区の建設と土地革命が強行され、反日会員である一般地主階級の土地までも没収した。そのため、地主、富農を含む抗日義勇軍との統一戦線工作を難しくしてしまった。また、これら義勇軍内における共産党員の統一戦線工作は、労農兵士大衆との下部統一により、上層部を孤立させ、更に、上層部を豪紳地主、土匪軍閥ときめつけて（例えば北満の丁超、李杜、馬占山など）その反革命性を強調したため、上層部の反発を呼び、かえって日本軍への投降を促す結果となったのである。

また中国山林部隊を反日兵士と認めず敵視したため³⁰⁾山林隊の反発を招くなど、「北方会議」は東北の遊撃隊に、巴彥・湯原の例にも見られるようなマイナスの影響を与えた。そのため、この状況を発展に転化させるには、どうしてもあらゆる反日勢力との連携が必要となったのである。このような状況に対応して中共中央は、満洲省委員会にいわゆる『一月書簡』をおくった。

(二) 『一月書簡』

「北方会議」路線は東北各地の遊撃戦活動に混乱を与えたが、中共中央はこの状況に対応して、「北方会議」路線の誤りを修正するために、1933年1月26日、満洲省委員会宛てに「満洲の各級党部および全党員に与える書簡——満洲の状況とわが党の任務を論ず」（「一・二六指示」書簡ともいわれる）³¹⁾を送った。これが所謂『一月書簡』である。この『一月書簡』は満洲事変後の東北地方の状況について分析し、各遊撃隊の特質と欠点を指摘し、更に新しい活動任務を与えている。

(1) 『一月書簡』による満洲事変後の東北の状況

中国東北における抗日救亡運動——東北抗日義勇軍の活動——

『一月書簡』は「日本侵略者の民族的抑圧は広汎な大衆の政治的経済的地位を日増しに悪化させ、満洲の労働者・農民・苦力・小ブルジョア階級（小手工業者、学生、都市貧民）が、日本侵略者とその手先にたいして極度に敵視するようになった。一部の有産階級も、今では利益の競争者である日本侵略者を敵視している。中国共産党の影響と組織はまだ弱体であるが、満洲の遊撃運動は、かえってますます大衆性を帯びてきている」と分析している。反日運動の参加者には労働者・貧農に限らず小ブルジョアと一部のブルジョア階級をも含め、闘争の目標も、今までの反帝国主義闘争や国民党打倒にかわって、日本帝国主義とその手先に限定している点、東北の抗日闘争の取り組みに、北方会議路線からの大きな転換前進が伺える。

(2) 遊撃運動の特質と欠点

ここではⅠの二、東北抗日義勇軍の所（56頁）で記した抗日勢力の四種類の性質をそれぞれ分析し、その特質と欠点が指摘されている。その中の④の共産党の影響下にある赤色遊撃隊についての指摘によれば、党の組織と影響の立ち遅れのために「いまだに満洲の反日遊撃運動全体の指導者になっておらず、その全てを左右しうる勢力にもなっておらず、さらにこの運動の基本勢力にもなっていない」と、党の反日遊撃運動への取り組みの立ち遅れを率直に認めている。

(3) 党の遊撃活動における任務

東北での諸政策として「わが党の満洲における戦闘任務」を提起し、「できるかぎり全民族の反帝統一戦線を結成し、……全ての可能な、たとえ頼りにならない動揺的な勢力でも、それを含めた全勢力を結集統一して、共同して共通の敵——日本帝国主義とその手先——と闘うことである」とうたい、「抗日民族統一戦線」の結成を呼びかけた。とくに下からの統一戦線の必要が強調された。この「抗日統一戦線」路線を基礎として、次の新方針が盛りこまれている。

- ① 赤色遊撃隊と他の遊撃隊を基礎として人民革命軍を成立させる。
- ② ソビエト政府を解消し、選挙による人民革命政府を樹立する。
- ③ 地主や豪紳の土地を無差別に没収せず、日帝とその手先の土地や財産を没収して、反日戦の費用に供する。

『一月書簡』には「満洲におけるソビエト革命の前途を準備する」とか、「国民党をくつがえし、大衆の革命闘争を拡大する」などと規定した左傾的要素もあるが、これにより、人民革命軍を成立させ、東北の抗日闘争を発展させていく上で、重要な役割を果たしていくのである。

二、東北人民革命軍の成立

『一月書簡』をうけた満洲省委は1933年5月15日、「反帝統一戦線の執行と無産階級の指導権爭取に関する決議」³²⁾を採択した。その中で「北方会議は、満洲の具体的状況を評価せず、民族革命戦争における統一戦線を十分に評価せず、満洲におけるソビエト政権と紅軍の建設を過早に提起し、一切の地主豪紳の土地を無差別に没収するという左傾路線をとった」と自己批判し、『一月書簡』に対する全面支持を表明して、1933年夏から36年始めにかけて、各地の抗日遊撃隊を基礎に第一軍から第六軍までの東北人民革命軍を成立させた。この書簡の理論は、一月書簡が伝達された33年半ばから

35年“八一宣言”が伝達される36年半ばまでの約3年間、東北における反満抗日活動の基調となったのである（西村成雄³³⁾。そして35年初には、「南満」「東満」「哈東（珠河）」「吉東」の四大遊撃区と湯原や饒河などの小遊撃区が形成され、人民革命軍6個軍は総数約6千人にまで発展していた³⁴⁾。各抗日軍の成立の状況をみると、赤色遊撃隊の優勢な遊撃区では「政治匪」の部隊が赤色部隊に加わる形（第一軍、第三軍）をとり、「政治匪」の優勢な遊撃区では、赤色部隊が「政治匪」の部隊に加わる形（第四軍、第五軍、第六軍）がみられるといわれている³⁵⁾。

1933年4月、『一月書簡』が伝達されると、南満各党組織は同年7月、紅軍第三十二軍南満遊撃隊の部隊番号を取り消し、9月18日、東北人民革命軍第一軍独立第一師を編成した。隊員千余人、師長兼政治委員に楊靖宇、参謀長に李紅光がそれぞれ就任した。統一戦線工作が積極的にすすめられた結果、34年2月、抗日義勇軍代表会議が招集され、江南抗日連合軍総指揮部が設立されて約4千人をその影響下においたという。11月7日、「南満第一次党大会」の決定により、東北人民革命軍第一軍が成立した。軍長兼政治委員に楊靖宇が就任し、第一師、第二師を編成した。

東満遊撃隊は『一月書簡』が伝達されると、「ソビエト政府」を「人民政府」に改称し、山林隊との連合作戦にも取り組み、1934年3月、東満遊撃隊を東北人民革命軍第二軍独立師に改組した。師長に朱鎮、政治委員に王德泰が就任、約2千人を擁し、綏芬河鎮に弁事処を設立した。だが日本軍のあいつぐ討伐を受け、かつ経済封鎖や集団部落政策によって分断孤立し、多大の打撃を受けたため、部隊を三路に分散して、寧安・敦化・安図方面に転戦した。1935年5月30日、独立師は東北人民革命軍第二軍に改組された。軍長に王德泰、政治委員に魏拯民が就任した。

北満地方の珠河反日遊撃隊は34年3月、統一戦線工作により、十数隊の山林隊・義勇軍の首領との会議で東北反日連合軍指令部を設け、東北反日遊撃隊哈東支隊（3個縦隊・450人余）を編成した。「討伐」を受けながら「日満」側にも打撃を与え、遊撃根拠地と農民委員会を建設して大衆的基盤を広げ、地方の武装組織を吸収して、1935年1月28日、東北人民革命軍第三軍が成立した。軍長に趙尚志、政治部主任に馮仲雲が就任した。

吉東地区の抗日救国遊撃軍司令李延禄は、33年4月『一月書簡』を受け取ると、密山にて反日山林隊との連席会議を開き、東北人民反日革命軍と改名した。ついで34年9月18日、密山遊撃隊と東北人民革命軍との合併により、東北抗日同盟軍第四軍を組織した。軍長に李延禄が就任した。全軍わずか230余人で発足した第四軍は35年9月、饒河遊撃隊を同軍第四団に改編し、反日山林隊で3個団を編成し、隊員も2千人近くに増加した。

周保中率いる救国軍残存部隊は34年2月、吉林工農反日義務隊と合流し、他の救国軍部隊や自衛隊も加わって綏寧反日同盟軍に改編された。5月に組織された寧安反日遊撃隊も反日同盟軍と共同して活動し、35年2月10日、綏寧反日同盟軍を改編し、東北反日聯合軍第五軍が成立した。

湯原中心県委は1933年春、『一月書簡』が伝達されると、統一戦線工作を開始した。8月には十数隊の山林隊・義勇軍をもって東北民衆義勇軍を組織したが、湯原県城の攻撃で打撃をうけた。その後再建されて湯原反日遊撃総隊と改名された。湯原反日遊撃総隊は、第三軍と第四軍の指揮を受け、36年1月30日、東北人民革命軍第六軍に発展し、労働者の参加をえた。軍長に夏雲傑、政治部主任

中国東北における抗日救亡運動——東北抗日義勇軍の活動——

表3 「政治匪」との共同闘争

南満遊撃区	東北人民革命軍第一軍第一独立師——1933年8月成立 (紅軍第三十二軍南満遊撃隊の改編)
	同 第一軍第二独立師——1934年11月成立
東満遊撃区	東北人民革命軍第二軍第一独立師——1934年3月成立
	同 第二軍第二独立師——1934年5月成立
哈東遊撃区	珠河赤色遊撃隊——1933年夏成立
	上記遊撃隊が発展して東北人民革命軍第三軍第一独立師となる——1935年1月成立
綏寧及び 密饒遊撃区	寧安反日遊撃隊——1934年4月成立
	饒河反日遊撃隊——1933年7月成立
	密山赤色遊撃隊——1933年2月成立
	東北反日聯合軍第四軍——1935年2月成立
	同 第五軍——1935年2月成立
湯原遊撃区	湯原反日遊撃隊——1933年末成立
	東北反日聯合軍第六軍——1935年6月成立
海倫遊撃区	海倫赤色遊撃隊

満州国軍政部『満州共產匪の研究』第1輯25～36頁

に李兆麟が就任した³⁶⁾。

統一戦線工作の成果と抗日の遊撃活動を支援支持する無数の反満中国民衆の存在によって、一段と強力になった東北人民革命軍が、東北各地で新たな抗日闘争を展開するようになると、当然のことながら日本帝国主義の「満州」支配に重大な脅威をあたえることになった。関東軍は抗日勢力に対する「討伐」と「治安対策」を、さらに強化させることになるのである。

次に、人民革命軍の成立経過を年次別に表示する。各資料によって出入りがあるので、確定できない箇所がある。この表をみると、1931年と32年は、共産党の活動は停滞していたため、すべて1933年春以降の建軍となっている。

三. 抗日勢力の拡大と「満洲国」の治安対策

(一) 民衆と抗日部隊

「満洲国政府」は、その建国の前後より、抗日ゲリラの対策にその精力をそがれていたが、1933年5月、塘沽協定が調印され、反満抗日の行為が禁止されたのちも、小部隊編成の抗日遊撃隊を中心とした反満抗日勢力が、分散して活動を展開した。これに対して関東軍は、全軍を熱河を含めた各省に分散して配置し、警備を強化した。当時6万6千と推定された反満抗日勢力を、一掃しようと実施された大討伐によって、抗日勢力は大きな打撃を受け、1933年度における犠牲者と投降者の数は、それぞれ8728人と3745人であったとされる³⁷⁾。しかもこれら日本軍の討伐による犠牲者の中には、抗日軍兵士だけではなく、一般の中国人住民も多く含まれる。平頂山事件のような全村村民への無差別虐殺が行われ、民家が襲われたり、部落の焼き討ちなどが日常茶飯に行われたのである。

平頂山事件とは、平頂山村民全員が日本軍により射殺された事件である。1932年9月、抗日義勇軍に対する本格的な討伐を開始した関東軍は、9月6日「抗日反満兵匪特二唐聚伍ヲ頭目トスル兵匪団ヲ通化、桓仁ノ地区ニ包囲シ之ヲ殲滅スル期」して東辺道の討伐を開始し、遼寧民衆自衛軍の各部隊を激しく攻撃した³⁸⁾。9月15日、遼寧民衆自衛軍の大刀会を主力とする第十一路軍は、撫順の平頂山から市の中心部を襲撃して、撫順から撤退した。翌16日、同地駐屯の関東軍は、平頂山の住民が「匪賊」に通じたとして、住民約4百世帯3千人余りのこの集落を包囲し、住民を崖際の窪地に追い込み、座らせて上から一斉射撃を開始し、射殺した。現在撫順市の平頂山には記念碑と「平頂山殉難同胞遺骨館」が建てられている。

このように残虐な日本の武力支配に反感を抱く中国の民衆は、密かに抗日遊撃隊に、武器や食料を調達し、隠れ家を提供した。各地の抗日遊撃隊は、一般民衆の支援と支持によって戦力を維持し、抗日の闘争を展開し得たのである。関東軍は抗日義勇軍主力を鎮圧したとはいえ、なお各地に沸き上がる抗日勢力に、断え間ない掃討を続けねばならなかった。加えて『一月書簡』で指示された統一戦線工作によって、共産党系遊撃隊と民衆の抗日勢力が、各地で一つに統合され、強力な東北人民革命軍があいついで成立した。これに脅威を感じた関東軍は、何よりも治安対策を最大の課題とせねばならなかった。そこで関東軍が策した「治本工作」が、民衆と抗日勢力を分離する「匪民分離」の政策で、その主な施策が保甲制度の普及と集団部落の建設である。

(二) 保甲制度

「満洲国」が1933年6月に設置した中央治安維持会は、「治安維持に関する一般指導方針」の要領の第一に「匪賊ノ剿滅ハ討伐及ビ宣撫工作ノ併用ニ依リ勢力ノ減殺ニ務ムルト共ニ保甲制度ノ普及ニ依リ之ヲ自衛ヲ策ス」と定め、「暫行保甲法」（教令第96号）を制定した³⁹⁾。保甲制度とは軍事・治安のための中国の伝統的な地方自治制度で、治安維持会はこれを活用して屯支配を再編・強化しようとしたのである。これは屯内の10戸を1牌とし、牌を集めて甲と成し、警察管轄区内の甲をもって1保とし、保・甲のそれぞれに自衛団が組織された⁴⁰⁾。その主な業務は「入屯者の監視、屯内不良分子の摘発及び移動者の報告」、「武器の回収、戸口調査などの補助的活動」、「連絡命令の伝達その他総べて県公署、警察などとの連絡或いは命令の伝達」、その他となっており、抗日部隊の掃討補助と地方議養成の連絡機関を担当したのである。これらの違反に対しては連座責任制が適用された。これは、牌の住民が、内乱罪・外患罪・公共危険罪や暫行懲治反徒法・暫行懲治盜匪法・暫行銃砲取締法などの規則に反した場合、保長・甲長・牌長それぞれに責任を負わせて連座金を課するというシステムで、住民の抗日運動への参加や援助を住民同士に監視させ、また連座金の減額や免除によって、住民による密告と犯人の自首を奨励した。「満洲国」はこの保甲制度を強化し、県政の下部組織として1935年から3年間に全国に普及させた。1934年度農村実態調査報告によると、保・甲・牌・自衛団の長はそのほとんどが屯内の地主・富農などの有力者で占められている（表4、参照）。日本帝国主義はこれら旧来の屯支配者を今まで通りそこに置いたまま、より強力に支配しようとしたのである⁴¹⁾。そこで保甲制の政策を徹底させるためには、これら屯の有力者を是非とも味方にしなければ

中国東北における抗日救亡運動——東北抗日義勇軍の活動——

表4 保・甲・牌・自衛団長の屯における地位（部分）

屯 名	職 名	経営方式
呼蘭県孟家屯	甲 長	自作
	副 甲 長	地主・自作
蘭西県石家団子屯	甲 長	地主・自作
	保 長	自作・小作
肇州県張家大団子屯	甲 長	地主
	牌 長	地主・自作・小作
富裕県七家戸屯	甲 長	地主・自作
	牌 長	自作
訥河県孫家井	牌 長	地主・小作
	甲 長	自作
拜泉県王殿元屯	屯 長	地主・自作
明水県郭殿仁屯	屯 長	地主・小作
竜鎮県幫弁屯	自衛団長	小作

満州国実業部臨時産業調査局『農村社会生活篇——康德元年度農村実態調査報告書——』（1937年）155頁

ならない。これら有力者を掌握できなかったために、屯全体がゲリラ化した例が1934年3月の「土龍山事件」である。依蘭県土龍山区五保（八虎力）地方のこの農民暴動を指導したのは、まさしく五保の保董（屯長）と自衛団長を兼ねる地主の謝文東、五保の甲長である景振郷、土龍山農務会長井止揮ら、屯の支配者たちなのであった。

土龍山事件は1934年3月、三江省依蘭県土龍山において「土地の収奪」「銃器回収」などに反対して支配者の指導の下に農民が武装蜂起した事件である。

樺川、依蘭、方正、勃利、富錦などの三江省一帯は、地主・富農層の社会的支配の強いところであり、特に依蘭地方はその傾向が強く、人口は三江省の42%を占め、既耕地の割合も高かった⁴²⁾。当時関東軍は「満洲国」の設立に先駆けて、設立後の計画として植民地支配を強化するために、日本の農民を大量に満洲に移植しようとしていた。1931年12月に策定された「満洲開発方策案」には「商租権の解決を期し、邦人移民を奨励し、機関を特設して其実行を期す」と定められた⁴³⁾。また1932年2月、関東軍特務部によって策定された「日本人移民案要綱」の説明書には「邦人を満蒙に移植することの必要なる所以は常に母国における過剰人口を緩和せんとする為のみならず、満蒙における帝国の權益伸張上、満蒙開発上、將に帝国国防第一線の確保上絶対に喫緊焦眉の急務に属するが故なり」とあり⁴⁴⁾、満蒙移民が政治的に、また軍事的に重要な意味をもっていたことがここに明らかに示されている⁴⁵⁾。この時、日本国内では農村の窮乏を背景に、満洲移民に対する世論が沸騰し、それと共に積極的な計画が進められ、在郷軍人の屯墾軍基幹部隊が編成された。この北満への第一次武装移民の入植予定地は、依蘭地方の樺川県孟家崗（永豊鎮）に決定された。1933年3月28日、移民団本部で調印された移民用地議定書には「現在農耕中ノ満洲人ノ生活ニ脅威ヲ及ボサザルコト」、「未耕地ヲ主トシテ選定スルコト」、「私有地ハ屯墾軍ニ買収ス」と定められていたが⁴⁶⁾、実際には、協定区域内に熟地500町歩を含む約700町歩の既耕地があり、そこに居住する地主・農民など約500人

は、荒地なみの5円という移転料で全員土地を追われたという⁴⁷⁾。このようにして既耕地を移民用地として削られると、地主や富農の経済基盤は縮小され、彼らの支配力は弱められることになる。当然の結果として地主や富農など支配層の反発を招くことになったのである。

しかし、移民の送出はひきつづき推進されることとなり、1933年10月、関東軍は大量移民用地買収方針を確定し、34年1月下旬から大規模な買収工作が開始された。しかし、この度の買収工作も、確定した方針に反して荒れ地のみの商租にとどまらず、熟地までも商租の対象に入れ、買収価格も時価が荒れ地で5円ないし25円のところを2円ないし4円、熟地で50円ないし100円のところを15円という低価格であった⁴⁸⁾。このような背景によって、住民の間に反日の気運が高揚していた折に、住民に種痘が実施され、これは住民の葉殺を狙ったものではないか、との疑惑が住民の間に広まった。これがきっかけとなって、地域の住民300名が、武装蜂起したのである。暴動はたちまち全区域に広がって、参加者は2000人以上に勢力を増し、3月5日「東北民衆自衛軍」を組織して土龍山警察署を攻撃し、依蘭県城を包囲した。これに加わる農民は1万余名にのぼり、彼らは4月1日、そして10日の2度に渡って第1次移民団の入植地永豊鎮を包囲攻撃した。5月1日にはこれに紅槍会や山林隊も加わって、第2次移民団の集結地、湖南営を20日間にわたって包囲した。しかし5月20日、日本軍1個大隊はこれを突破して、戦車や飛行機によって彼らを追撃し、暴動は一応鎮静化された⁴⁹⁾。東北民衆自衛軍は追撃を避けて、依蘭・通化・勃利などに遊撃区を設け、そこでゲリラ戦を展開した。これが、1935年6月、抗日聯軍第六軍に発展し、1936年には第八軍に編成がえされて、三江省一帯で抗日闘争を続け、反日本帝国主義の闘争へと発展していくのである。

1932年から始まる武装移民に伴う熟地収奪の割合は、第1次移民時32.6%、第2次移民時71.2%、第3次移民時2.9%といわれる⁵⁰⁾。第3次移民時に熟地収奪の割合が極端に低下しているのは、土龍山事件の影響であるといわれている⁵¹⁾。このような土地の収奪と1934年の東北における農業恐慌は共に北満で激しく、この状況が農民を更に反満抗日闘争に駆り立てたものとおもわれる⁵²⁾。関東軍の「移民用地収奪」と「銃器回収」は、屯の指導者を含めた屯全体に関わる問題として、関東軍が進める屯支配「保甲制度」への反対闘争がおこなわれたのである。「満洲国」が治安維持の有力な手段として取り組んだ保甲制度の普及は全国983警察署の下に、約565万戸が組織されたといわれる⁵³⁾。1934年12月、「満洲国政府」は治安行政が地方に浸透するように新省制を施行し、奉天・吉林・黒龍江・熱河の4省は10省に再編し、東部内蒙古の興安北・東・南の各分省は省に格上げし、興安西省を新設して合計14省に細分化した。1935年から重点主義による保甲制度の強化をはかり、1935年度には新京、哈爾濱の2警察庁と全国50県を保甲特別工作重点県とし、保甲専務指導官を配置した。翌36年度に重点県の指定は52県、37年度に残り61県と全国に普及され、屯への治安対策は強化された⁵⁴⁾。また治安維持会が推進した警備道路の建設と、「満鉄」が推し進めた満洲奥地への鉄道網の拡大は、各地域に個別に分散化していた屯中心の経済を全国的な統一市場のなかに包み込み、屯内の指導者たちの経済基盤を弱体化させたのである⁵⁵⁾。こうして屯を締めつけた保甲制度と並ぶもう一つ強力な「満洲国」の治安対策に集団部落があった。

(三) 集団部落

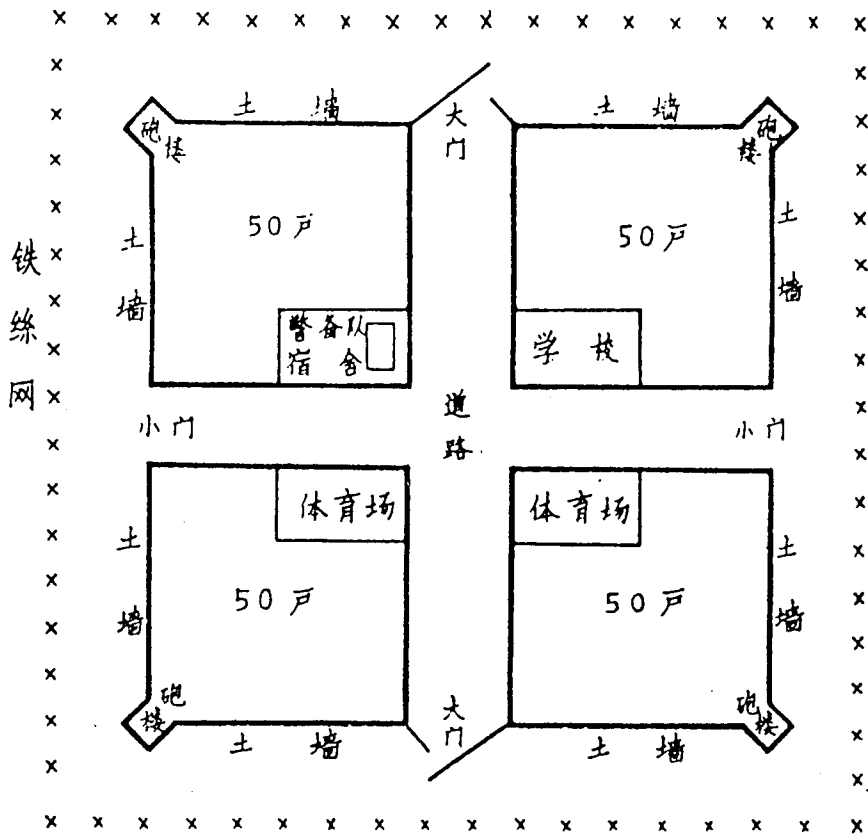
集団部落とは、「満洲国政府」が、保甲制度と同様に、反満抗日勢力に対する治安対策の一つとして設けた警備部落である。山間の小部落や民家の住民はひそかに抗日部隊と通じ（通匪行為）、武器や食料を提供した。これに対して「満洲国政府」は「匪民分離」の政策を実施し、散在する部落や民家を焼き払って、住民を治安維持上有利な地点に強制的に移住させ、抗日部隊と地域住民を隔離したのである。

集団部落の規模や設備は各地で状況異なるが、間島で建てられた集団部落の場合は、40～50戸から150戸を基準に正方形につくり、周囲には壕・土壁・鉄条網をめぐらし、抗日軍の侵入に備えて、100メートル毎に砲台が築かれた。また集団部落の住民には住民証や通行証が交付され、それを所持しないものは、即決で処刑されたという⁵⁶⁾。この集家工作は1934年に本格化し、間島省内に36箇所の集団部落が建設された⁵⁷⁾。同年12月3日、民政部から各県に「集団部落建設に関する件」の通達がだされ、集団部落建設の促進がはかられた結果、1935年度に1172箇所、36年度に3361箇所、37年度には4922箇所と増加した⁵⁸⁾。集団部落は、抗日運動の勢いが盛んな吉林省と濱江省に特に集中して建設され、1935年には全建設数の86%、35年度には約56%がこの両省に建設されている⁵⁹⁾。この集団部落の建設が本格化した1935年以降、抗日遊撃隊は、住民との連絡と糧道を断たれ、その活動は、次第に困難を増していったのである。東北四大遊撃区の一つに発展した「珠河抗日遊撃根拠地」では、1934年6月、東北反日遊撃隊哈東支隊が組織され、34年の日満軍による「冬季大討伐」と35年の「春季大討伐」には二度にわたって日満軍を退けた。その間に哈東支隊は東北人民革命軍第三軍となった。35年夏、哈爾濱駐留日本軍師団を中心とする「大討伐」によって反撃を受け、集家工作の推進とともに治安工作が強化され、遊撃区は3分の2以上が破壊されるほどの打撃をうけたのである。日満側の強力な軍隊と集家工作の圧力による珠河遊撃区の崩壊は、珠河に限らず東北全域に見られたのである⁶⁰⁾。

集団部落内部においては、治安肅正が民生の安定より優先されたため、集団部落に移住させられた農民に、耕作地の遠隔化や狭小化をもたらし、更に建設に要する労役や資金の自己負担など、住民は大きな犠牲を強いられることになった。「住居の条件は劣悪で食料はなく木の皮や草の根で飢えをしのぐことが度々であった。伝染病も蔓延し、病死、凍死、餓死する人が多かった。政治的な統治も苛酷で農民の言動はすべて監視され、東北全体の集団部落に起因する受難者は500万人に達し、これは東北占領当時の全人口の10分の1にあたる。各集団部落は日本の統治者による殺戮略奪の血の歴史であった。」と『偽満洲国史』（吉林人民出版社）に記載されている⁶¹⁾。満洲国治安部参謀司調査課編『満洲共産匪の研究・第二輯』の間島省延吉茶条溝仲坪村に関する実態調査においても「集団部落建設に伴って生ずる農民経済に対する否定的傾向は、単に間島のみでなく多かれ少なかれ全満の現象である」と指摘している⁶²⁾。そしてこの集家工作が抗日遊撃隊の活動に与えた影響は著しく、1937年1月、日本軍が入手した抗日軍のパンフレットには「満洲における集団部落の建設は、日本帝国主義が植民地（満洲）に於いて抗日軍を消滅せしむるとともに、人民の自由行動を制限せんとする政策」であり、「今にして之を妨害し阻止せずんば抗日軍は滅亡すべし」と書かれていたという⁶³⁾。

図1

日伪的集团部落设计图



资料来源：日军第二独立守备队司令部：《建设集团部落参考资料》，日伪档案，第171卷

『偽滿洲国史』吉林人民出版社 209頁掲載

「満洲国政府」が行った反満抗日勢力に対する治安工作は、保甲制度・集团部落の建設のほか、民間の武器回収に力を入れ、1932年5月「暂行銃砲取締規則」を制定し、治安攪乱の原因となる民間散在銃器回収の徹底をはかった。また警備道路を建設して、抗日軍討伐の便をはかった。この道路建設にあたっては、一家族から一人が道路建設に駆り出され、別の地方では15歳から60歳までのすべての男女に賦役の義務が課された。賦役にでられなければ、「満州」の労働者の平均賃金を上回る日歩計算による納入が義務づけられた。また鉄道沿線では、抗日勢力の襲撃から列車や鉄道を保護するために、鉄道両側各500メートル以内の地域での高禾植物の栽培が禁止された。1935年3月、栽培禁

中国東北における抗日救亡運動——東北抗日義勇軍の活動——

止区域は、鉄道のほか国道や警備道路の両側にも及び、各200メートル以内は栽培が禁止された。高粱・玉蜀黍を主食とする沿線の農民は生計の維持が困難となった⁶⁴⁾。

これらの治安工作を実施するにあたって、「満洲国」は膨大な経費が必要であった。各年度の満洲国一般会計歳出総額に占める国防・治安費の割合は1933年度32.5%、34年度33.7%、35年度29.1%、36年度37.9%となっており、治安維持にかかる経費の負担は歳出総額の約3分の1にも及んだ⁶⁵⁾。それはさらに、住民に重い負担となつてのしかかり、人民は苦痛と犠牲を強いられたのである。しかし莫大な費用をかけ、力を注いだ「満洲国治安対策」の圧力にもかかわらず、抗日勢力の活動は絶えることはなかったのである。

注

- 1) 『現代史資料』7「満洲事変」(みずす書房 1964) p. 383-385
- 2) 森 正孝『中国の大地は忘れない』「天皇制論叢別冊 2」(社会評論社 1986) p. 132
- 3) 田中恒次郎『日本帝国主義の満洲侵略と反満抗日闘争—中国革命の展開と関連して—』(満洲移民史研究会編「日本帝国主義下の満洲移民」龍溪書舎 1984) p. 627
- 4) 小林英夫『日本の「満洲」支配と抗日運動』(野沢豊・田中正俊編集代表『講座中国近現代史 6 抗日戦争』東京大学出版会 1978) p. 225
- 5) ③に同じ
- 6) ④に同じ p. 277
- 7) 千葉光則『満洲事変』「秘蔵写真で知る近代日本の戦歴 3」(フットワーク出版社 1991) p. 132
- 8) 児島 襄『満洲帝国 1.』(文春文庫 1983) p. 33
- 9) ⑧に同じ p. 33
- 10) 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 開戦外交史』(朝日新聞社 1962) p. 182
- 11) <東北抗日聯軍闘争史> 編写組『東北抗日聯軍闘争史』(人民出版社 1991) p. 76
- 12) ⑪に同じ p. 76の① <東北四省四年来的反日遊撃戦争> 載巴黎《救国報》第9期
- 13) 鈴木隆史『日本帝国主義と満洲 (1900~1945) 下』(塙書房 1992) p. 133~134
- 14) 防衛庁防衛研修所戦史室『大本営陸軍部(1)』(1967年) p. 342
- 15) 蘭星会編『満洲国軍』(1970年) p. 307
- 16) ⑬に同じ p. 137
- 17) 呉平「全国対日総抗戦と東北抗日民族革命運動」、『救国時報』(1937年第9版)
- 18) 陳彬編『東北義勇軍』(1932年) 2, 3, 4 章参照
- 19) ⑱に同じ
- 20) 閻宝航「流亡閩内東北民衆の抗日復土闘争」、『文史資料選輯』6 輯, (87~118)
- 21) 上田仲雄「満洲における抗日統一戦線の形成—抗日民族統一戦線の先駆的役割として—」(『岩手大学教育学部研究年報第37巻』 1677) p. 4~8
- 22) ⑳に同じ p. 4
- 23) ㉑に同じ p. 5
- 24) ㉒に同じ p. 5
- 25) ③に同じ p. 632
- 26) ⑬に同じ p. 140と西村成雄『中国近代東北地域史研究』(法律文化社 1993) p. 282による
- 27) ④に同じ p. 247

- 28) 日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料果』第6巻, (勁草書房, 1973) p. 77
- 29) (註26)に同じ. 西村成雄前掲書
- 30) 満洲国軍政部顧問部『満洲共産匪の研究』第1輯 (1937年) p. 85
- 31) 「中央給満洲各級党部及全体的信 ―論満洲の状況と我々党的任務」(1933年1月26日)
出典は『闘争』第44期, 1933年6月10日(上海版)及び『同誌』第18・19・20期, 1933年7月19日・25日・8月5日(瑞金版)にみられる. …
- 32) 李惠『東北抗日連軍闘争史簡編』解放軍出版社, (1987) p. 40
- 33) (註27)に同じ p. 49
- 34) 洪鈞「九・一八事変当時の張学良」(『文史資料選輯』6輯, 中華書局, 1960年 p. 24)
- 35) 浅田喬二『日本帝国主義下の民族革命運動』(未来社1973) 第4章第3節参照
- 36) (註27)に同じ p. 290~291と(註13)に同じ p. 146~149による
- 37) 満洲国治安部警務司『満洲国警察史』(1942), p. 314
- 38) 参謀本部編『満洲事变作戦経過ノ概要』(2) 巖南堂書店, (1974) 2刷, p. 77
- 39) (註13)に同じ p. 153
- 40) (註13)に同じ p. 154
- 41) (註4)に同じ p. 237~240
- 42) (註3)に同じ p. 656
- 43) 小林龍夫・島田俊彦編『現代史資料』7・みすず書房, (1964) p. 140~144
- 44) 満鉄経済調査会『満洲移民方策』(立案調査書類, 第2編, 第1巻, 第1号) (1936) p. 24
- 45) (註13)に同じ p. 192
- 46) 満洲開拓史刊行会『満洲開拓史』(1966) p. 13~15
- 47) 同前 p. 98~99
- 48) 満洲国軍政部軍事顧問部『満洲共産匪の研究・第2輯』(1937) 復刻・大安, (1962) p. 112~113
- 49) (註4)に同じ p. 240
- 50) (註35)に同じ p. 654
- 51) (註3)に同じ p. 654
- 52) 田中武夫『橋樑と佐藤大四郎』(1975) p. 34
- 53) 岡部牧夫『満洲国』三省堂 (1978) p. 70
- 54) (註13)に同じ p. 155
- 55) (註4)に同じ p. 241
- 56) (註37)に同じ p. 158
- 57) (註13)に同じ p. 157
- 58) (註37)に同じ p. 157
- 59) 関東軍参謀部『満洲国の治安』(1937) 附表4
- 60) (註27)に同じ p. 51
- 61) 姜念東・伊文成・解学詩・呂元明・張輔麟『偽満洲国史』(吉林人民出版社 1980) p. 209~210
- 62) (註48)に同じ p. 158
- 63) (註37)に同じ p. 159
- 64) (註13)に同じ p. 159~160
- 65) 満洲帝国政府編『満洲建国十年史』(原書房 1969) p. 459